



第3次中期経営計画の進捗状況と ESGの取り組み

2019年6月6日
フィデアホールディングス 株式会社
株式会社 荘内銀行
株式会社 北都銀行

第3次中期経営計画の骨子	2
部門別損益の状況	3
中期経営計画目標指標と部門別粗利益	4
参考 東北地銀主要行比較	5
貸出金利回りの状況	7
役務取引の状況	8
コンサルティング営業の状況	9
フィンテックの活用	10
地方創生への取り組み	11
ESG 持続的な企業価値向上への取り組み	12
コーポレートガバナンス強化に向けた取り組み	13
コーポレートガバナンス体制	14

第3次 中期経営計画

(計画期間 2017年度～2019年度)

目指す姿

「地域に密着した広域金融グループとして、地方創生に貢献し続ける」
「お客さま・地域の持続的成長を支える筋肉質な経営基盤を確立する」

スローガン

Consulting & Innovation

基本方針

- (1) 事業性評価をベースとしたコンサルティング機能の発揮
- (2) 高効率なリテール営業体制の確立
- (3) お客さまのニーズにお応えするための人材育成の強化
- (4) 業務効率化の追求
- (5) マーケット変化に応じた市場運営体制の確立

主要な戦略の考え方

■ 「コンサルティング営業」

■ 営業体制の改革

- ① コンサルティング機能の発揮により貸出取引を起点に役務取引を拡大
- ② 事業承継など適切なソリューション提供による法人役務の対応強化
- ③ 法個一体営業への営業体制改革
(オーナー取引の間口拡大と当面のゴールである資産運用取引の強化)
- ④ 高いコンサルティング力を支える人材教育の充実

■ 「筋肉質な経営体質」

■ 本部組織一本化の完遂、営業効率の徹底追及

- ① 合併と同様の合理化効果の追求
- ② 地区別戦略および店舗戦略の推進

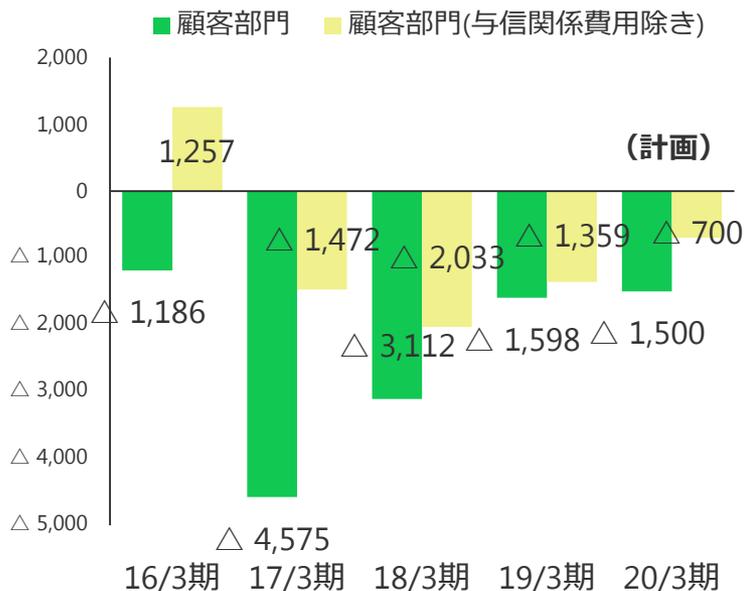
■ 営業店事務の改革

- ① 事務部門の徹底した効率化とセンターへの事務集約の促進
- ② 事務量分析に基づく事務人員の適正配置
- ③ 非対面チャネルの拡充により顧客接点の間口や機会を拡大

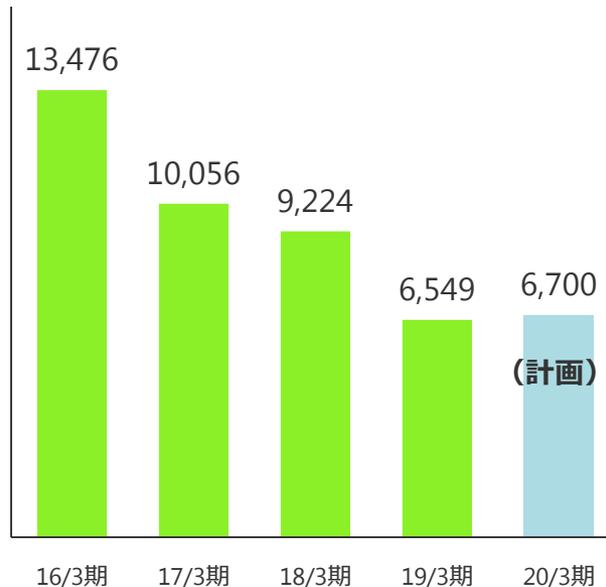
部門別損益（管理会計）の状況（2行合算）

（単位：百万円）

顧客部門損益

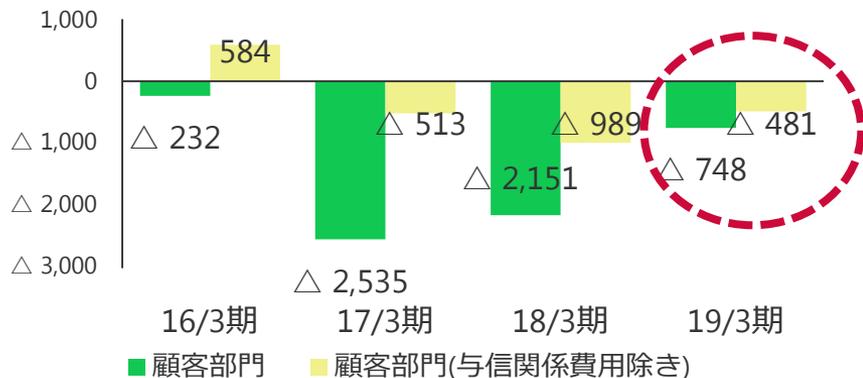


市場部門損益

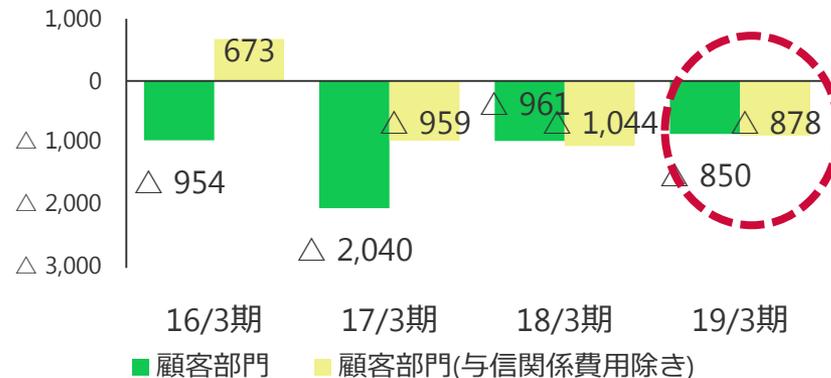


- 顧客部門 = 預貸金利息差 + 役務取引等利益 - 与信関係費用 - 営業経費 + 市場部門への資金貸利息 など
- 市場部門 = 有価証券利息配当金 + 債券 5 勘定戻 + 株式 3 勘定戻 + 金銭の信託運用損益 - 外貨調達費用 - 営業経費 - 顧客部門からの資金借利息 など
- 営業経費は、直接費と間接費で構成。間接費は、信用リスクアセット割として、顧客部門に約84%、市場部門に約11%を配賦（運用割などに比較して顧客部門に負荷をかけている）

（荘内銀行 顧客部門損益）



（北都銀行 顧客部門損益）



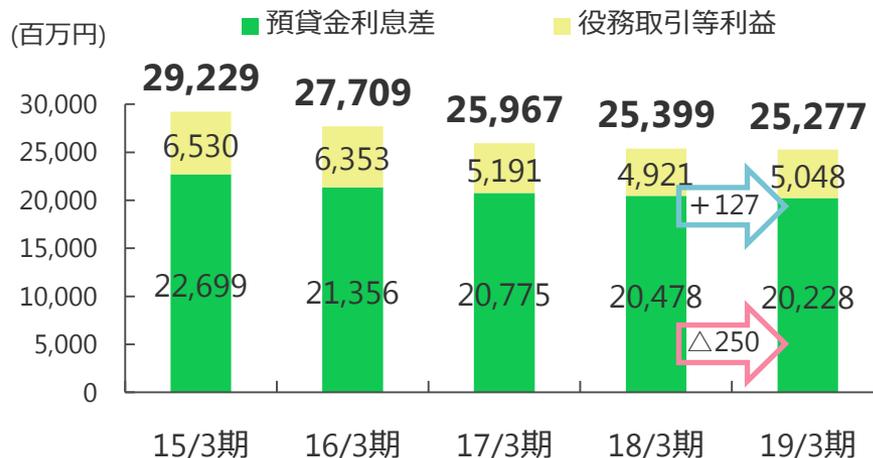
中期経営計画目標指標と部門別粗利益



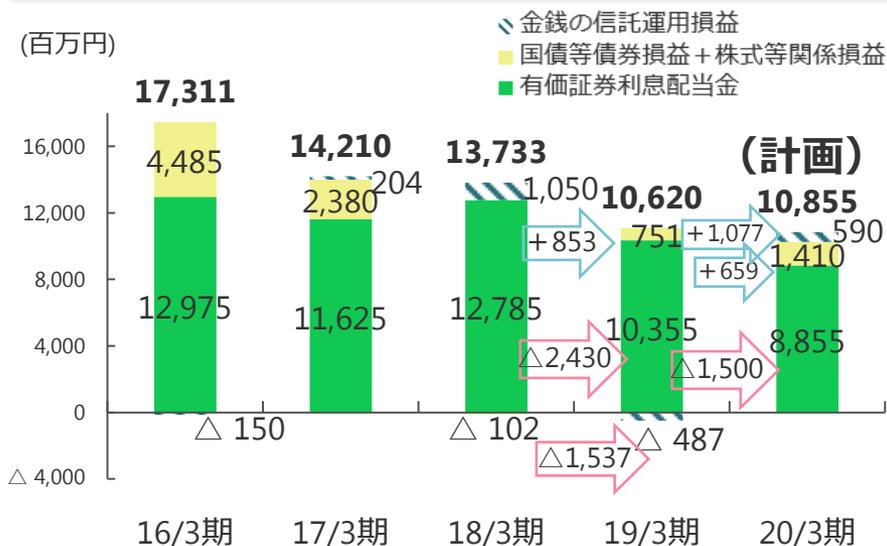
第3次中期経営計画 目標指標

目標指標 (連結)	項目	20/3月期 最終年度目標	19/3月期 実績
収益性指標	親会社株主に帰属する 当期純利益	30億円以上	37億円
経営戦略指標	役務取引等利益比率 (17業務粗利益対比)	19%以上	14.8%
健全性指標	自己資本比率	9%台	9.50%

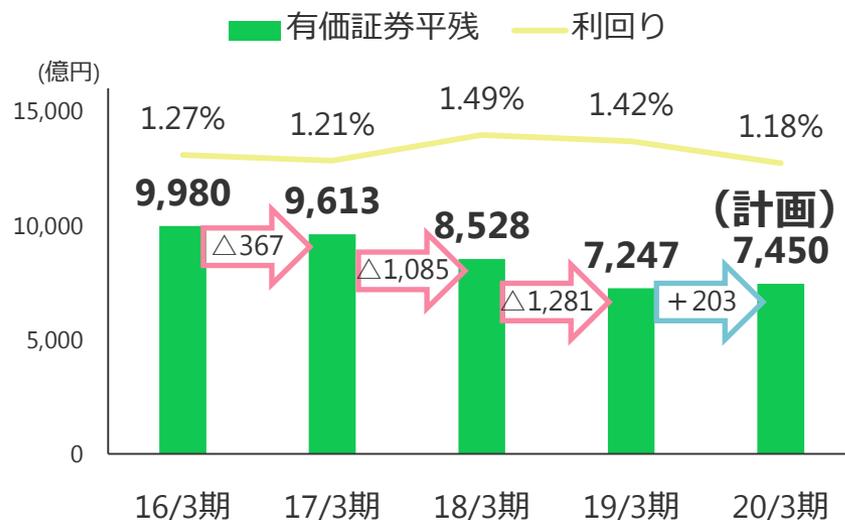
(顧客部門)預貸金利息差+役務取引等利益(連結)



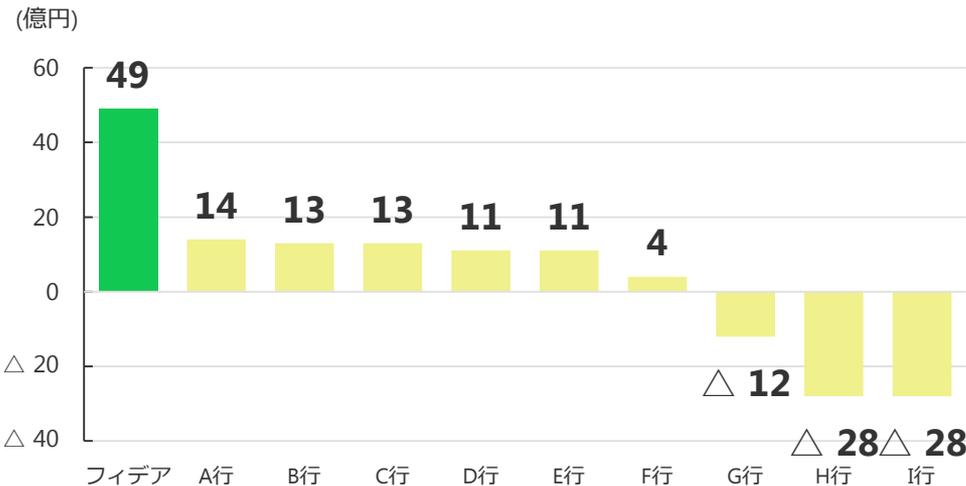
市場部門の主な収益 (連結)



ご参考 有価証券平均残高と利回り(2行合算)



2019年3月期 包括利益



(百万円)	当期純利益	その他の包括利益			包括利益
		その他有価証券 評価差額金	その他	小計	
フィデアHD	3,802	1,068	86	1,154	4,957
A行	17,670	△ 16,174	△ 59	△ 16,233	1,437
B行	1,709	△ 449	118	△ 331	1,377
C行	908	479	△ 79	400	1,309
D行	4,157	△ 2,769	△ 258	△ 3,027	1,129
E行	3,218	△ 368	△ 1,726	△ 2,094	1,124
F行	4,028	△ 2,274	△ 1,289	△ 3,563	464
G行	4,186	△ 4,666	△ 742	△ 5,408	△ 1,221
H行	713	△ 3,384	△ 149	△ 3,533	△ 2,819
I行	3,585	△ 5,624	△ 786	△ 6,410	△ 2,824

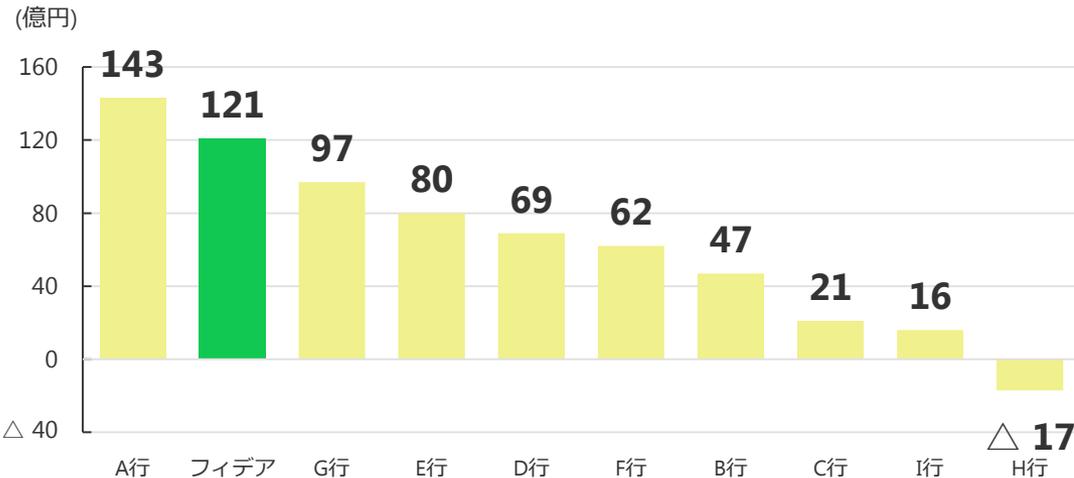
※ 連結ベース

2019年3月期 市場部門 総合損益

総合損益 =

- ① 経常損益 (有価証券利息配当金 + 国債等債券損益 + 株式等関係損益 + 金銭の信託運用損益)
- + ② 評価損益前期末比変動額

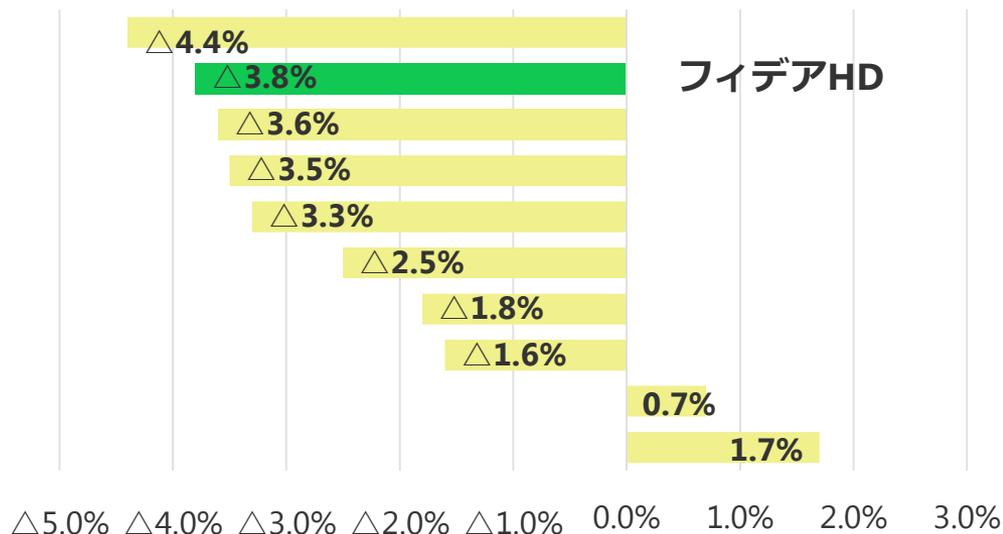
※ 外貨調達費用は含まず



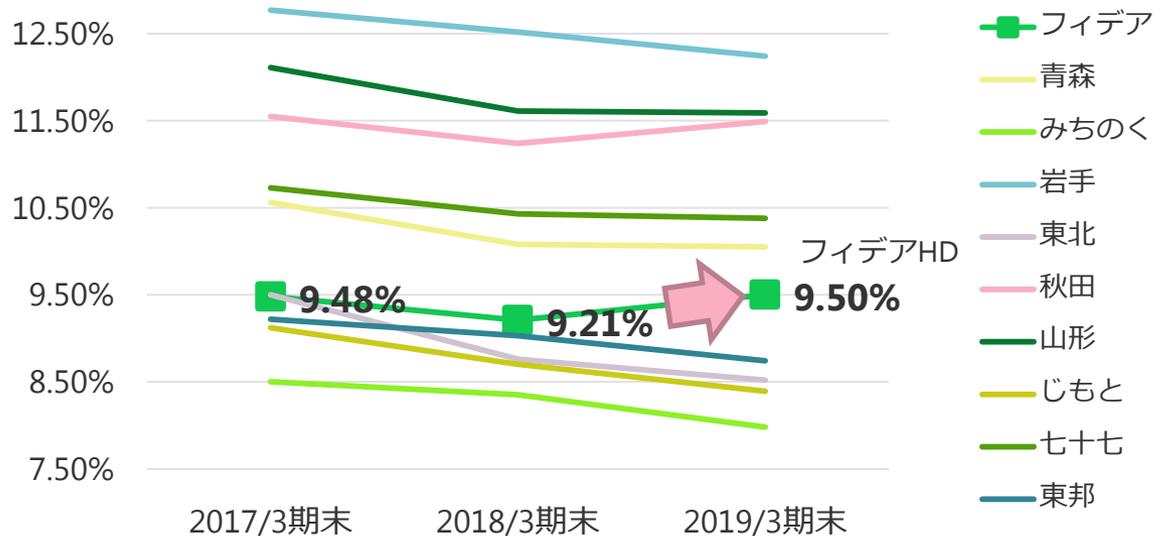
(億円)	総合損益 ① + ②	経常損益 ①	評価変動 ②
A行	143	333	△ 190
フィデアHD	121	106	15
G行	97	162	△ 65
E行	80	78	2
D行	69	109	△ 40
F行	62	93	△ 31
B行	47	58	△ 11
C行	21	14	7
I行	16	98	△ 82
H行	△ 17	20	△ 37

※ フィデアHDおよびじもとHDは2行合算

■ 営業経費の前期比減少率（2019年3月期、連結）



■ 自己資本比率（連結）の推移



■ 事業性貸出および個人向け貸出の利回りの状況

〈貸出金利回り〉

荘内銀行	18/3期	19/3期	前期比
貸出金	1.23%	1.22%	△0.01%
事業性貸出	1.23%	1.21%	△0.02%
個人向け貸出	1.41%	1.41%	0.00%
〈新規実行金利〉			
事業性貸出	1.04%	0.96%	△0.08%
個人向け貸出	1.96%	2.45%	0.49%

差0.25%

〈貸出金利回り〉

北都銀行	18/3期	19/3期	前期比
貸出金	1.28%	1.22%	△0.06%
事業性貸出	1.43%	1.36%	△0.07%
個人向け貸出	1.92%	1.89%	△0.03%
〈新規実行金利〉			
事業性貸出	1.06%	1.01%	△0.05%
個人向け貸出	1.55%	1.68%	0.13%

差0.35%

- 足もとの新規実行金利は、荘内銀行、北都銀行ともに、個人向け貸出が前期比上昇傾向。北都銀行は、事業性貸出の新規実行金利は、プロジェクトファイナンスの取り込みなどから前期比△0.05%にとどまる。
- 事業性貸出の利回りと新規実行金利との差が荘内銀行が0.25%、北都銀行が0.35%あり、貸出金利回りの低下は継続する見込み。

■ (ご参考 総資金利鞘の推移)

荘内銀行	17/3期	18/3期	19/3期
資金運用利回 (A)	1.27%	1.37%	1.29%
資金調達原価 (B)	1.11%	1.14%	1.12%
総資金利鞘 (A) - (B)	0.16%	0.23%	0.17%

北都銀行	17/3期	18/3期	19/3期
資金運用利回 (A)	1.21%	1.23%	1.16%
資金調達原価 (B)	1.17%	1.15%	1.12%
総資金利鞘 (A) - (B)	0.04%	0.08%	0.04%

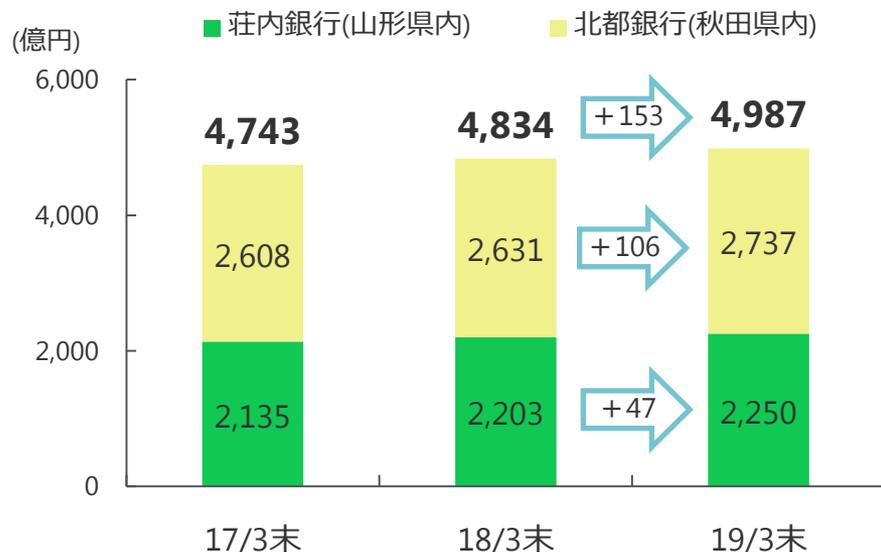
■ 役務取引等収益（2行合算）の状況

2行合算（百万円）	2018年3月期	2019年3月期	前期比	法 個 別	備考
役務取引等収益	7,885	8,055	170	-	
受入為替手数料	1,700	1,747	47	法個	営業店事務改革の一環で、法人IBの利用率向上
その他の受入手数料	6,185	6,308	123	-	
預かり資産、証券仲介	2,783	2,996	213	法個	オーナー層や富裕層の取引深化に注力中
一体型カード関連	369	383	14	個	
個人ローン関連	366	303	△ 63	個	
フラット35	19	102	83	個	
A T M 関連	641	605	△ 36	個	（荘内銀行で、平日時間外の手数料を無料化）
口座振替手数料	677	679	2	法	法人関連は、2019年3月期1,344百万円に。 2018年3月期に鶴岡駅前の資産流動化の大口案件があり、シローン手数料は前期比減少。 M&A、ビジネスマッチング関連や私募債関連などが着実に増加。
シローン関連、コミットメント手数料	315	179	△ 136	法	
支払承諾保証料	1,427	1,344	6	法	
EB,FB関連	158	163	5	法	
M&A、ビジネスマッチング関連	72	101	29	法	
公社債引受、証券関連	59	70	11	法	
その他	580	575	△ 5	法個	

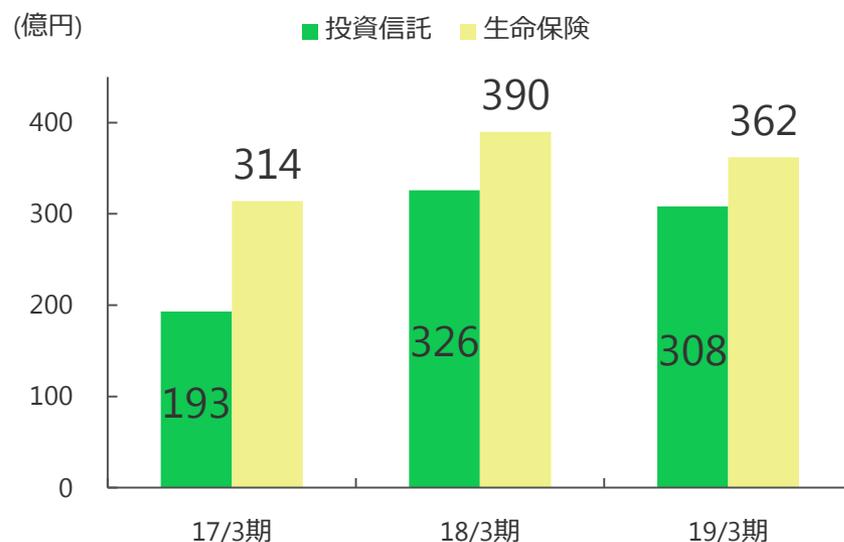
コンサルティング営業の状況



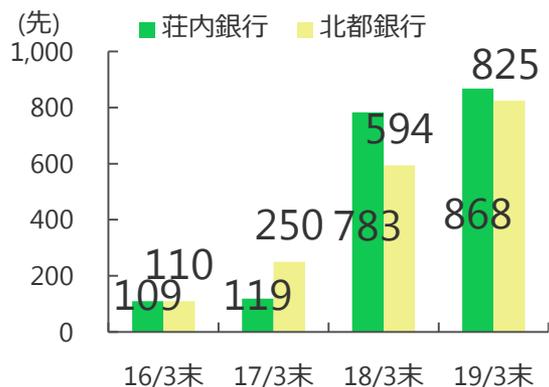
山形・秋田県内における事業性貸出残高(2行合算)



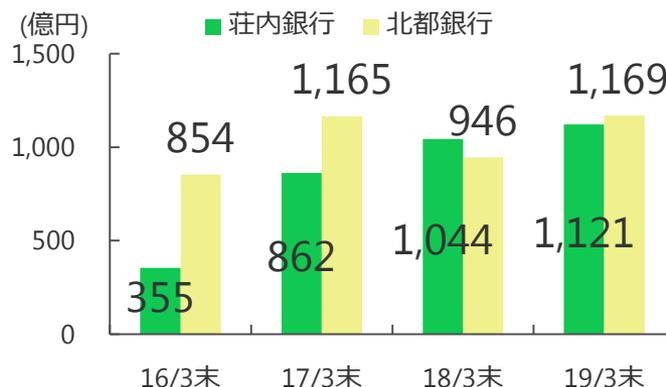
投信生保販売額 (2行合算)



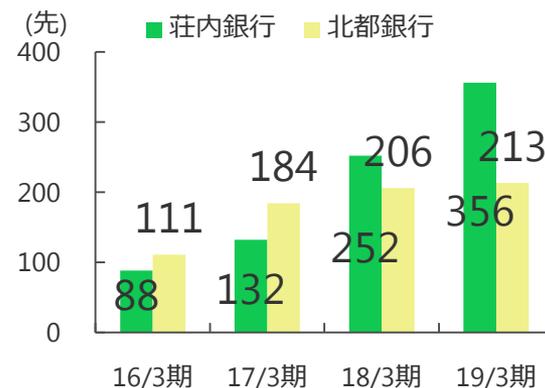
事業性評価に基づく融資先数



ソリューション提案先向け融資額



M & A、事業承継支援先数



電子決済（QRコード）サービスと連携、フィンテックは第2ステージへ
銀行アプリの浸透、Webサービスの利用率拡大により、店頭事務の効率化につなげる

第1ステージ（18年度まで） 導入と行内外の意識づけ

- 銀行アプリ Moneytree導入（残高照会・ローン申込・個人資産管理など非対面機能の充実）



- 法人向けクラウド会計ソフト Free導入



第2ステージ（19年度） 品揃え拡大と深化

- キャッシュレス化の進展に対応し、QRコード決済事業者と連携
- 4月より、J-Coin Pay、Origamiの加盟店募集活動開始



（行員勉強会の展開により行員のITリテラシーの醸成からスタート）

- アプリダウンロードの拡大
- 個人IB、投信IB、法人IBの利用率拡大

※ 顧客がアプリを介し金融取引(申込・他行情報登録)を行い、その情報をもとに新たな情報配信を行うエコサイクルモデルの定着へ



2018年度 荘内銀行、北都銀行の主なトピックス

- 事業承継やM&Aのサポート
経営者のための相続・事業承継セミナー開催（両行）
- 北都銀行 ものづくりアドバイザリーボード
- 秋田県・山形県 タイ王国友好協会のサポート（両行）
- 東北銀行、荘内銀行、北都銀行の3行東京支店を共同店舗化
- 女性の活躍推進
女性ビジネススクール（北都銀行）
- 公益信託荘内銀行ふるさと創造基金

ESGの各分野への適切な対応は、企業の長期的成長の原動力
経営戦略として社会課題に取り組み、企業価値の向上を通じて持続可能な社会の形成に貢献



Environment <環境>

- ① 風力発電、バイオマス発電など再生可能エネルギー事業の支援
- ② 森林保全活動（「荘銀かねやま絆の森」による森づくり活動）
- ③ 環境に配慮した店舗づくり（新築店舗に太陽光発電システムや地下水融雪システム、LED照明を積極導入）
- ④ 地域の清掃活動への参加



Social <社会>

- ① CCRC（高齢者コミュニティ）事業や自治体と協働しての移住・定住促進活動の支援
- ② 地域のスポーツ振興の支援（モンテディオ山形、楽天イーグルスなど地元スポーツチームの支援。北都銀行女子バドミントンチームは国内最高峰リーグS/Jリーグに参加、2018年の世界選手権では女子複の2ペアがメダル獲得、地元ジュニアチームの育成にも取り組む）
- ③ 公益信託を活用した地域活動の支援（公益信託荘内銀行ふるさと創造基金）
- ④ アジアを中心とした海外金融機関との提携や現地事務所を活用しての観光交流、インバウンド誘致の支援
- ⑤ 地方創生に資するプロジェクトなど地域の成長産業育成を積極支援（荘銀あぐり応援ファンド、荘銀地域協奏ファンド、北都成長応援ファンドによる出資参加も活用）
- ⑥ 女性の活躍を支える職場づくりを推進。企業内保育所や再雇用制度などを早くから実施。
女性支店長比率は、荘内銀行26%、北都銀行20%（統合店を除く支店長の割合。18年3月末現在）
（東北初の最上位えるぼし認定、経済産業省 新ダイバーシティ経営企業100選、女性が輝く先進企業表彰
内閣総理大臣表彰、厚生労働省パートタイム労働者活躍推進企業表彰などの実績）



Governance <ガバナンス・企業統治>

- ① 指名委員会等設置会社を採用し監督と執行機能を明確に分離、指名委員会、報酬委員会の運営を含め高い透明性を確保
- ② 持株会社の取締役10名のうち社外取締役は6名と過半数を占め、取締役会議長も社外取締役が務める
- ③ グループ役員人事、相談役・顧問等に関する規定の明確化を目的にガバナンス関連規程を整備

2009年

2009年10月 フィデアホールディングス発足当初から指名委員会等設置会社とする
(取締役9名中、社外取締役は4名)

2010年

(2010年3月 公的資金導入)

2011年

(2010年度より、新たなグループ中期経営計画がスタート)

2012年

(2011年3月 東日本大震災)

2013年

(2014年5月 基幹系システムを統合)

2014年

2014年度上期 両行がそれぞれ事務サービス会社を吸収合併し関連会社再編に目処
(経営統合当初は両行のほか11社あった関連会社は、
両行+総研+カード・信用保証+情報システム+VC の枠組みに再編)

2015年

2015年6月 荘内銀行および北都銀行が監査等委員会設置会社に移行

2015年10月 フィデアグループのコーポレートガバナンス原則を制定

2016年

2016年6月 社外取締役が取締役会議長に就任

2017年

2017年6月 社外取締役が取締役会議長、指名委員長、報酬委員長を、
また非執行取締役が監査委員長を務める現在の体制へ
(取締役10名中、社外取締役は6名)

2018年

2017年度下期 ガバナンス関連規程の整備

- ・ 持株会社の取締役会が銀行の業務計画を意思決定する等を明文化
- ・ 指名委員会が後継者育成計画を担うことや、関連会社人事などの権限を明確化
- ・ 相談役制度を廃止、顧問および名誉顧問の在任期間などを明文化

2018年4月 持株会社および両行の本部企画機能を一本化

FIDEA フィデアホールディングス (指名委員会等設置会社)

株主総会

取締役の選任、解任

取締役の選任、解任議案

取締役会 (10名)

- ・議長は社外取締役
- ・過半数が社外取締役

社外取締役 6名 (議長兼指名委員長 + 報酬委員長 + 4名)

非執行取締役 1名 (監査委員長)

社内取締役 3名 (社長 + 荘内銀行頭取 + 北都銀行頭取)

指名委員会 (委員長 + 委員 3名)

- ・株主総会への取締役選任解任議案、銀行の役員、関連会社社長の決定
- ・代表執行役社長などの後継者育成計画
- ・全員が社外取締役

報酬委員会 (委員長 + 委員 3名)

- ・取締役、執行役、銀行の役員などの報酬を決定
- ・全員が社外取締役

監査委員会 (委員長 + 委員 2名)

- ・取締役、執行役、銀行の取締役会などの業務執行を監査
- ・委員長は非執行取締役、委員2名は社外取締役

社外取締役の比率 (18年10月、東証データより)

主な銀行	委員会設置会社	取締役	うち社外	社外比率
新生銀行		7	5	71%
ゆうちょ銀行	○	11	7	64%
フィデアHD	○	10	6	60%
りそなHD	○	10	6	60%
MUFG	○	15	8	53%
みずほFG	○	14	6	43%

- ・執行役の選任、解任
- ・業務執行を委任し、監督

経営会議

- ・代表執行役社長のほか執行役 9名
- ・チーフオフィサー制
CEO, CFO, CRO, CIO, CTO, CCO
- ・重要案件の協議には社外取締役も参加



(監査等委員会設置会社)

取締役会

監査等委員会
(過半数が社外取締役)

経営会議

監督・監査

執行



地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

グループ理念 <FIDEA 5>

1. 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
2. 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
3. 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
4. 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
5. 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

- 事前にフィデアホールディングス株式会社の許可を得ることなく、本資料を転写、複製すること、または第三者に配付することを禁止いたします。
- 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。